



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2020年(令和2年)10月5日号 No.1838

目次

■ コロナ禍のカザフスタンとアゼルバイジャン	1
■ 新型コロナウイルス感染拡大に関するロシアの対応	ROTOBOモスクワ事務所 10
■ 統計速報	22
2020年1～8月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績／22	
2020年1～8月の日ロ貿易／23	
■ トピックス	26
日・ウズベキスタン租税条約発効手続き完了／26	
アゼルバイジャンとアルメニアが軍事衝突／26	
三菱自動車、ロシアのカー・オブ・ザ・イヤー受賞／26	
菅総理、プーチン大統領と初の電話会談／26	
西側諸国がベラルーシに制裁／27	
NIS諸国における新型コロナウイルス関連のニュース／27	

コロナ禍のカザフスタンとアゼルバイジャン

はじめに

前号でお伝えした通り、9月14日、16日、18日の3日間にわたり、ロシアNIS貿易会ではロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンの経済・エネルギー部門の専門家による連続ウェビナー「ロシア・カスピ海産油国石油産業へのコロナ禍の影響」を開催した。前号ではその中からロシアの専門家による報告の要旨をお伝えしたが、今号ではカザフスタンおよびアゼルバイジャンの専門家による報告を紹介する。なお、本講義は8月末に収録されたものであり、質疑応答はウェビナー当日にライブで行われたものである。

カザフスタンの石油採掘における「ブラックスワン」

チェルビンスキー・PETROLEUM Journal LTD編集長

OPECプラス交渉決裂による油価下落 GDPや国家予算が極めて大きく石油ガス収入に依存しているカザフスタンにとって、2020年は独立以来最も衝撃的な年になった。著名な学者・金融実業家ナシム・タレブは、『不確実性とリスクの本質』という著書の中で「ブラックスワン」理論を提唱。「ブラックスワン＝黒い白鳥」とは、突然生じる歴史を変えるような重大な事象を意味する。その事象は滅多に起こることはないが予測できず、起きてしまうとその後の展開を予想することもできない。2020年春、カザフスタンには一度に何羽ものブラックスワンが飛来した。

最初のブラックスワンは3月6日未明にウィーンから飛来した。OPECプラスが減産継続で合意できず、3年間続いた協調減産が3月末に終了することになった。原因はサウジアラビアとロシアの相違。サウジアラビアが現在の合意の2020年末までの延長と日量150万バレルの追加減産を提案。追加減産のうち、100万バレルをOPEC諸国、50万バレルをロシア、カザフスタン、アゼルバイジャンなど非OPEC諸国が減らすという内容であった。ロシアは減産合意の延長には賛成したが、追加減産に断固として反対。カザフスタンはユーラシア経済同盟のパートナーであるロシアを支持せざるを得なかった。こうして、3月末で減産合意が効力を失い、産油国が生産増大を始めた。しかし、コロナ禍による経済低迷を背景に、石油供給者は市場シェアを勝ち取ろうと価格競争に突入。例えばサウジアラビアは欧州とアジア向けに過去20年間で最も大きな値引きを提示。サウジアラムコ社は欧州の製油所に対して90日間の支払い猶予も提示することで、市場からロシアとカザフスタンの排除を試みた。このようなダンピングによりロシアやカザフスタンが販売しているウラル原油やテンギス、カシャガン、カラチャガナク原油の混合であるCPCブレンドの価格が下落。ウラル原油の油価は4月に歴史的最低値1バレル=8ドル48セントとなった。

世界的な資源需要の減少 2羽目のブラックスワンは、カザフスタンの主要資源消費国である中国の経済成長の鈍化であった。中国は中央アジアの原油およびガスの買付を大幅に削減した。中国は2009年12月から中央アジアのガスを大陸横断PLで輸入している。カザフスタンは当初、トランジットだけだったが、2017年10月から自国のガスも輸出し始めた。2018年に58億m³、2019年に75億m³を輸出し、2020年は100億m³に達するはずであった。しかし2020年3月にノガエフ・エネルギー大臣は、ペトロチャイナからガス購入を20~25%減らすという通告を受けたと発表。当初はコロナ対策下での一時的な措置と思われたが、後に購入削減は2020年末まで続くことが明らかになった。

中国への輸出削減は国内経済に深刻な打撃となる。カザフスタンは長年、ガス輸出収入で補てんすることで国内の企業用、家庭用ガスの価格を低く抑えてきた。カザフスタンのガス料金は世界で最も安いレベルで、生産コストさえカバーしていない。過去5年間でカズトランスガスは3,050億テングを国内ガス料金安定のために支出したが、この資金は中国へのガス輸出で得た外貨収入の一部であった。輸出が減り、収入が減れば、政府は国内ガス料金の値上げを余儀なくされる。

ガスだけでなく、中国への原油供給も減少した。2020年1月16日、原油に有機塩素化合物が混入していたため、CNPCアクトベムナイガスからカズトランスオイルの輸送システムへの原油を停止。汚染除去作業が1カ月半以上続き、その間カザフスタンはロシアから中国へのトランジットだけを行っていた。輸出再開は3月で、4月の中国輸出はわずか5万t。原油輸出の減少は中国向けだけでなく、3月にはロシアのウスチルガ港からのカザフ産原油の輸出は欧州での需要低下によって80万tから60万tに減少。輸出の落ち込みはその後も続いており、6月の輸出高は5月に比べて約10億ドル減少した。対前年比でイタリア1億5,670万ドル、インド1億1,940万ドル、オランダ1億1,890万ドル減少している。主要輸入国17カ国のうち16カ国との間で取引が減少。唯一の例外はスペインだった。外貨収入の減少は、税収の減少、国家予算の歳入減と国家石油基金の収入減につながっている。

大規模プロジェクトへの影響 コロナ感染症は大規模投資プロジェクトにも打撃を与えた。4月8日にテンギス油田で最初の感染者が確認され、その後、急増した。テンギスシェブルオイル(TCO)は油田から作業員を避難させ、大掛かりなPCR検査を実施。油田では約4,000人の感染者が確認され、TCO社の社員370人の感染も明らかになった。直接生産に関与しない従業員を油田から避難させ、作業員を減らし、感染リスクを減らす措置を取った。建設作業は必要不可欠なもの除き、すべて停止。これにより、テンギス油田の拡張プロジェクトは延期。年1,200万tの増産も先送りになった。

2つ目のプロジェクトはアティラウ州のポリエチレン工場の建設。2020年5月にオーストリアの石油ガスコンツェルンBorealis社(ポリエチレン生産世界第4位)がプロジェクトからの撤退を表明。これはカザフスタンにとって重要なプロジェクトで政府が力を入れていた。2018年3月にエネルギー省と国家福祉基金サムルク・カズィナがBorealisとポリエチレン生産に関する基本的な条件と国の支援を定めた協力覚書を締結。国の支援は手厚く、2017年12月にアティラウ州に経済特区「国営産業石油化学テクノパーク」が創設され、課税・関税上の優遇策が用意されていた。インフラ整備を国が行うことで建設コストを20%、運転コストを15%軽減。外国人労働者の雇用手続きや許認可の取得手続きも簡素化された。2020年に最終投資決定を行い、2025年に稼働が予定されていた。しかし、覚書署名後の2年間でBorealisは投資リスクが高まっていると評価。資金の保全と収益性確保について追加保証を求めた。リスクの再評価には2019年3月に始まった政権移譲が影響していると考えられている。Borealisの撤退によりプロジェクトの遅れは確実で、5年後の開始は不可能になった。

もう一つの重要なプロジェクトは2020年秋に予定していた国営企業カズムナイガスのIPO。国の資金調達に資するだけでなく、カザフスタンへの投資魅力を内外に示すはずであった。ロンドン証券取引所とアスタナ国際金融センターで同社の15~20%の株式を売却し、50~65億ドルの資金を調達する予定であったが、3~5月の油価暴落でそのような目論見は消え去った。

2020年7月14日、アムステルダム控訴裁判所は、2013年12月のストックホルム国際仲裁裁判所決定がオランダ国内で有効であると認めた。その決定とは、カザフスタン政府がモルドバの投資家アナートル・スタティに対して、マンガスタウ州の2つの石油ガス会社没収に対する賠償金として5億4,300万ドル支払うように命じた決定のこと。2017年には賠償金の支払いを担保するため、サムルク・カズィナ傘下の「KMGカシャガン」が保有する52億ドル相当の株式が差し押さえられた。政府はこの会社を通じてカシャガンの権益16.88%を保有している。スタティの法律顧問によると、この株式を売却することで、その金額をスタティが賠償金として受け取ることができる。

「ブラックスワン」とカズムナイガス カザフスタンに飛来した「ブラックスワン」はカズムナイガスの将来に関わる問題も運んできた。長年の非効率な事業運営による経営悪化があらわになり、2020年第1四半期の実績では純利益が4分の1以上に落ち込んだ。石油生産だけでなく石油精製部門も影響を受けた。2020年上半期カズムナイガスの製油所の精製量は17.1%、約830万t減少。減少幅は、アティラウ製油所2.4%、パヴロダル石油化学工場17%、ペトロカザフスタン・オイル・プロダクツ社のシムケント工場14%、ルーマニアのペトロメディアとヴェガでそれぞれ32.3%と23.6%。結果

的にカザフスタンとルーマニアでの石油製品の生産量は18.3%減少した。

危機の影響を最小限に抑えるため、カズムナイガスは7月初めに「2020～2021年の危機対応戦略」を発表した。第1の対策はコスト削減(設備投資1,030億テンゲ、事業費260億テンゲ、管理費170億テンゲ)。第2に本社業務の機構改革。地質調査、探鉱、生産部門を1つにまとめ、地質調査・探鉱担当の取締役副社長ポストを廃止。管理体制をスリム化。部署の数が3分の1になり、本社従業員を34%削減した。役員給与も減額され、全社員にボーナスの支給をしないことも決定。OPECプラスの枠組みによる減産は採算性の低い油井の停止で対応。本業以外の資産を売却し、本業の資産についても、ピークを過ぎた鉱床や配当が見込めない鉱床売却の可能性がある。同時に、グループ企業のシナジー効果を高め、輸出向け事業を強化し、高度技術を獲得できる企業の買収を検討している。

カズムナイガスの危機対応戦略のもう1つの重要な要素として興味深い点は、最も収益性の高い資産であるカズトランスガスとカズトランスオイルをカズムナイガスから切り離し、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の傘下に置く決断をしたこと。これにより、カズムナイガスがIPOを行う場合でも国にインフラ整備プロジェクトを残すことができ、カズムナイガスは探査、生産、精製およびガス化学事業に集中することができるという。なお、サムルク・カズィナの運営協議会議長はナザルバエフ初代大統領。カズトランスガスのシャリプバエフ取締役会会長はナザルバエフの長女ダリガの2番目の夫、カズトランスオイルの取締役会会長は三女アリヤの夫サノフである。カズトランスガスに独立した国営企業の地位を与えることは、2020年5月に憲法上のナンバー2である上院議長を辞任したダリガとの取引の一部だったと指摘する専門家もいる。

今後の見通し 7月末に世銀が発行したレポートによると、カザフスタンでは長期的な経済停滞が予想されている。カザフスタンの石油生産は、初めて減産せざるを得ない。過去2年間の生産量は9,000万t超だったが、それまでは不振が続いていて年産約8,000万t。カシャガン油田の操業でようやく安定成長が見られたばかりであった。エネルギー省は2020年の石油生産を対前年比で約7%減少、8,450万t程度と予想しているが、世銀による評価では約10%減と言われている。

国際石油市場で注目すべき動きとして、2020年5月に中国の国営石油会社が共同で石油を輸入するための体制作り着手したと報道された。シノペック、ペトロチャイナ、China National Offshore Oil、シノケムが自社の製油所のための原油を一緒に買い付けるという内容。4社の輸入量は日量500万バレル以上で世界最大の買い手になり、価格交渉力が強まることになる。これは中国だけのノウハウではない。7月14日には欧州委員会がポーランドの石油会社オルレンとロスの合併を認めた。オルレンはポーランド、チェコ、リトアニアに6つの製油所、ロスはグダニスクに製油所を持つ。今回の合併により、取引相手との価格交渉力が大きく向上するとオルレンが公式発表で述べた。一方、OPECは加盟国をまとめる実質的な力を持っていない。7月の減産達成率はコンゴ43%、ガボン40%、イラク85%、UAE77%と合意が遵守されていない。今後、OPIC(石油輸入国機構)なるものが形成されるとは考えにくい、地域ベースの機構が欧州や中国で創設される可能性は十分に考

えられる。

2020年3月に起きた世界的な石油危機はカザフスタン政府の外国投資家への態度を改善した。エネルギー省は4月にTCO社、カラチャガナク・コンソーシアム、NCOC社に対し、「世界的な原油需要の低下が長引いた場合に起こりうる問題点への対処および政府の支援策」について共同でまとめることを提言した。政府の支援策としては、第1に投資家と対立していた諸問題の解消、第2に税負担の低減がある。カラチャガナク・コンソーシアムはOPECプラスの削減義務を履行する代わりに政府が主張してきた生産物分与方式の見直し要求を撤回するよう求めている。課税については、原油価格が1バレル＝40ドルを下回った場合に輸出収入税をゼロ、1バレル＝35ドル以下の場合には輸出関税も免除すると約束。また、採算性の低い油田には軽減税率が適用される。浮いた資金の一部をカザフスタンの石油サービス企業への発注に使うことを条件に資源採掘税の税率を引き下げることにも約束した。4月1日からあらゆる石油製品の輸出関税ゼロも適用された。エネルギー省は世界の石油ガス市場の動向をモニタリングしており、状況が悪化した場合には新たな課税軽減策を導入すると表明している。

質疑応答

質問:カズトランスガスとカズトランスオイルのカズムナイガスからの分離の決定に見るように、外国投資家はナザルバエフ前大統領が石油部門に影響力を持ち続けている現状をプラスにとらえているか、それともマイナスにとらえているか？

回答:2つの見方ができる。ナザルバエフがいなくなれば石油ガス分野に新鮮なアイデアが入ってくる、新しいアプローチで投資家に対応できるというメリットがあるだろう。一方、ナザルバエフが影響を及ぼし続けるメリットもある。1990年代にプロジェクトを開始した大企業は、前大統領がプロジェクトの収益、安定を保障してくれるということでカザフスタンに進出した。従って、契約やプロジェクトが終了するまでナザルバエフの影響力が継続することは外国投資家にとって非常に重要なことでもある。

質問:外国投資家との係争でカシャガンの権益を失うかもしれないことはカザフスタンにとっては大変な事態。これに対してカザフスタン政府、サムルク・カズィナ、カズムナイガスはどのような対策をとろうとしているのか。

回答:カザフスタンがとれる対策は限られている。その1つは裁判をできるだけ継続すること。米国など各地でスタティに対する裁判を新たに起こし、さらにあわよくば同氏が詐欺師であるというイメージを作るのである。いずれにせよ、カザフスタンがカシャガンのシェアを失う可能性は低いものとする。米国はカザフスタン政府にスタティに対する賠償金支払いのために米国にある資産をすべて提出するよう命じた。つまり、スタティが賠償金として得るのはこうした資産の売却益であり、カザフスタン政府がカシャガンのシェアを売ることにはならないと私は思う。最終的にカザフスタン政府は負けると感じたらお金で賠償金を払うという手段をとるだろう。カシャガンを手放すことにはならない。

質問:カザフスタンの石油ガス会社の生産コストは?今後の価格急上昇が認められない場合、カザフスタンの石油ガス産業、また経済の将来について価格の面からどう考えるか。

回答:生産コストは産地ごとに異なる。最も安いテンギス油田は1バレル=5~7ドルなので今の油価のレベルでも大丈夫。一方、カズムナイガス傘下のウゼニやエンバムナイガスは1バレル=30~35ドルで現在の油価では厳しい状況。テンゲの切り下げが武器になってくる。石油はテンゲで販売しているので、状況が厳しくなったら政府がテンゲを切り下げてカズムナイガスを支援する仕組みである。2020年の油価が1バレル=40ドルで続くならばカザフスタン経済には大変厳しい状況。国家予算の赤字が膨らみ、油価がバレル100ドル以上だった時に蓄えてきた国家福祉基金からの移転で埋める。もう1つの財源として、公には語られていないが統一年金基金がある。もともと民間と国営があったが、先頃一本化された。その目的は、政府が危機の際に経済に注入する資金源を統一するためであったと考えられている。

アゼルバイジャン石油産業におけるコロナウイルスの影響

マドリ・Profile Analytical Unit外交・国内政策上級専門家

OPECプラス合意とアゼルバイジャン アゼルバイジャンを始め世界の石油産業に著しい影響を与えたOPECプラスによる新しい減産合意は3段階で実施される(第1段階:2020年5~7月、第2段階:2020年8~12月、第3段階:2021年1月~2022年4月)。OPECプラスの合意によると、アゼルバイジャンは2018年10月の生産量を基準にして、2020年5~7月に23%、8~12月に18%、2021年1月~2022年4月末に14%の減産をしなければならない。5月のアゼルバイジャンによる順守率98%で、6月には100.1%を達成した。生産量は日量55万3,800バレルであった。

減産割当はアゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)の石油ガス生産部門とアゼルバイジャンで事業を行っているその他の石油生産企業との間で比例配分された。SOCARは5~7月で日量1万7,000バレルの減産が義務付けられ、ACG鉞区の国際企業連合AIOCは日量14万4,000バレル、その他のオペレーターは日量3,000バレルとなっている。アゼルバイジャンにとって石油は最重要輸出品目かつ主要な外貨収入源であるため、OPECプラスの新しい合意がまとまったことはアゼルバイジャンにとって重要な意味がある。3月6日に始まった原油価格の暴落は為替市場を震撼させ、通貨切り下げの噂が広まった。しかし、1人あたりの外貨販売の制限(上限2万ドルで購入のための資金源開示を義務化)、法人に対する外貨販売の制限(外貨払い契約を有する法人のみ購入可)、銀行による多額の外貨購入を阻止するための中央銀行による競争売買方式での外貨販売の制限といった当局の厳しい措置により投機的な動きが抑えられた。

原油価格とアゼルバイジャン アゼルバイジャンにとって原油価格は極めて重要なファクターであり続けている。アリエフ大統領は7月21日、「現在、そして今後数年間でどれほど非石油部門が発展しても、我々にとって主要な収入源は石油ガス部門である。従って石油ガスは我々にとって戦略的に重要な産業である」と述べた。総輸出額の75%を原油が占め、ガスや石油製品も考慮すると

92%になる。従って、ロンドン取引所で決まる原油価格がアゼルバイジャンにとって重要。アゼルバイジャン産の原油「Azeri Light」の価格はこの取引所で決まるのではないが、ブレント価格に紐づいて決定される。2020年第1四半期のAzeri Lightの平均価格は1バレル＝53.07ドル、2020年上半期の平均価格は1バレル＝42.75ドルであった(2019年同時期は1バレル＝68ドル)。2020年4月にAzeri Lightの価格は19年ぶりの最安値1バレル＝15.81ドルまで下落。この時期のAzeri Lightはブレント価格＋2ドルのプレミアムではなく、最大で1バレルあたり10ドルの割引で販売された。2020年1～6月期アゼルバイジャンの原油およびコンデンセートの輸出量は5.9%縮小し、1,470万t。このうち1,410万tはACG鉱区の石油とシャフ・デニス・ガス田のコンデンセートで、SOCARはわずか60万t。

国家関税委員会のデータによると、2020年1～5月の原油輸出高は51億7,120万ドルで対前年比23.1%減。原油の輸出量が同じでも2020年は輸出高が大幅に減っている。例えば2019年4月は原油430万tが23億ドルで取引されたのに対し、2020年には420万tがわずか13億ドル。これにより原油輸出収入の大幅な下落が生じた。原油価格が1バレル＝40ドルまで回復したことで、一定程度マクロ経済と国家予算に安定が生じ、マナトへの圧力が軽減された。しかし、コロナ禍の継続がアゼルバイジャン経済に深刻な影響を与え、3月以降も景気は悪化し続けている。国際格付機関や国内の専門家は毎月予測を引き下げており、政府もこの予測に基本的に同意しているが、それほど長く続くものではないと考えている。ちなみにマナトの平均レートは約3年間変化がなく1ドル＝1.7マナト。これは中央銀行の厳しい通貨政策によるものであり、2020年も変化しないと政府も発表している。

コロナ禍でアゼルバイジャン経済は、原油価格の下落および政府による厳しい隔離政策という2つの打撃を受けた。政府は国民および経済に対する支援計画を発表したが、多くの専門家は対策が不十分であると考えている。アゼルバイジャンは2014年5月～2015年にすでに原油価格下落に直面し、2013年に1バレル＝120ドルまで達していた原油価格が2015年末には30～40ドルまで下落した。当時中央銀行はマナトの切り下げに踏み切り、その価値がほぼ半分になった。原油価格が下落し、輸出収入が大幅に減少したことで、大規模な貿易赤字となり、対ドルレートの切り下げが不可避となった。モフスモフ経済担当大統領補佐官は「2015年に起きた危機以降、アゼルバイジャン経済は原油依存を一定程度低減した」と述べているが、これはかなりの過大評価と言える。アゼルバイジャンの国家予算の最大の歳入源は依然としてアゼルバイジャン国家石油基金(SOFAZ)および石油企業が払う税金である。国家関税委員会のデータによると、2019年の総輸出高に占める石油の割合は75.45%。2015年は85%だったのでそのシェアは減少しているが、これは天然ガス輸出が増えたことによる。従って石油依存は今も続いている。

非正規雇用の問題 原油価格の下落とコロナ禍は他の経済部門にも深刻な影響を及ぼした。航空便や鉄道が停止、観光施設が閉鎖、これにより、数千人が事実上の失業者となった。国境封鎖、商業施設や企業・工場の業務停止、公共交通機関の停止、不要不急の外出など隔離措置違反に対する罰金といった厳しい感染防止措置が経済や市民に一層の打撃を与えた。こうした状況はアゼルバイジャンの外貨準備高の減少やGDP成長の鈍化につながると考えられる。2020年7月1日時

点のアゼルバイジャンの外貨準備高は496億5,900万ドルで、そのうち432億2,300万ドル(約87%)がSOFAZの保有割合で、中央銀行が持っている外貨は13%に過ぎない。

4月初めに政府は危機対策計画(総額10億マナト≒6億ドル)を発表した。この計画に沿って、中小企業30万社に財政支援が行われた。支援の中には、閉鎖した工場が2カ月間従業員に給与を支払うための支援、企業が受けた貸付の利子の一部を支払うための支援、優遇条件で新しい貸付を行うための支援などが盛り込まれた。しかし、これらの対策は危機の影響を部分的に軽減するだけであった。最大の問題である非正規労働者の支援、つまり雇用契約がなく、失業者でもない人への社会的支援の問題は残されたままであった。

新規プロジェクトへの影響 コロナ禍と新たな原油減産を受けて様々なプロジェクトで2020年実施予定だった作業の一部が遅れたり、延期されたりしている。例えば、ACG鉱区における「Azeri Central East(ACE)」プロジェクトでは新規プラットフォーム建設が遅れている。2019年9月に建設作業が始まったACEプロジェクトはACG鉱区の開発の次の段階で、追加的な油井の掘削と追加的な海上設備設置により、日量最大10万バレルの原油と35万フィートのガス生産を目的としている。このプロジェクトでは2020年1～3月にもピビ・エイバットのヤードで掘削モジュールを含む建設作業が進められていた。しかし第1四半期末にはコロナ対策の制限措置で建材や大型設備の納入に遅れが生じて建設作業が中断している。BPIはコロナによるプロジェクト実施の遅れがプラットフォームでの生産開始時期(2023年の予定)には影響しないとしている。

SOCARは高コストの陸上鉱床における生産を一時停止し、より採算性の高いオフショア鉱床で生産を継続することを検討している。SOCARの石油ガス生産部門であるアズネフチは2020年末までに一連の油ガス田の生産制限するために機材を一時運休する予定。こうした生産停止はSOCARの人員削減につながった。

2020年7月にトルコ競争委員会はSOCARとBPIによる石油化学合併企業の創設を承認した。SOCARとBPIはトルコのイズミルで石油化学コンプレックスを建設する予定(「マーキュリー」プロジェクト)。投資総額約18億ドルが予定されているマーキュリー・プロジェクトはトルコの石油化学市場におけるSOCARのシェアを35～40%拡大することになる。しかし、原油市場の下落とコロナ禍でこの計画も変更となった。SOCARとBPIは当初2020年末に着工し、2023～2025年に操業開始する予定であったが、プロジェクトへの最終投資決定を2021年末に延期した。

石油産業は実質的に新たな環境に適応している。アゼルバイジャンは原油の新たな販売先として、2020年に既に50万t以上の原油をベラルーシに供給した。SOCARのトップと会談した後、ベルネフチェヒムのルイバコフ社長は2020年に最大100万tの原油を輸入する可能性があるかと述べた。現在、ベラルーシは自国の2つの製油所の原料供給元の多角化を図っており、その背景には従来の供給元であるロシアと価格でもめていることがある。一方で、ベラルーシは月に150万tの原油を必要としており、高価なアゼルバイジャン産原油を調達することはベラルーシには不利なのでこの売り先はアゼルバイジャンにとって実はあまりあてにならない。

2020年にSOCARとノルウェーのエクイノル社によるボーリング調査の結果、カスピ海のアゼルバイジャンセクターにあたるカラバフ鉱区に石油鉱床が確認され、埋蔵量6,000万tと評価された。また、SOCARは2020年9月までに「2035年までの新しい戦略的発展計画」を完成させる予定。この計画の中でSOCARは化学、探鉱、生産、デジタル技術およびAI分野を強化する意向を示している。

質疑応答

質問: コロナ禍の影響にも拘わらず2020年上半期の石油部門への投資は増加し、政府もSOCARも同部門を支えるためにいろいろな措置をとった。つまり、これから油価が緩やかに回復していけば、アゼルバイジャン経済は大きな打撃を受けることなくコロナ禍を乗り切ることができるということか？

回答: 全体としては正しい解釈。油価が落ちているのに石油部門への投資が伸びているのは不思議に思えるかもしれない。しかし石油部門への外国投資は長期的な見込みを持っており、今の油価に直接左右されるとは限らない。アゼルバイジャン政府は石油産業、資源セクターを支援するためにあらゆるリソースをつぎ込んでいる。今は油価のボラティリティが高まっているが、今後安定して50ドルに近づけば、アゼルバイジャン経済にポジティブな影響を与えるだろう。

質問: 4月に政府が出した中小企業向けの支援策は不十分で、非正規労働者の支援に役立っていないということだが、非正規労働者の問題はアゼルバイジャンで深刻な問題か？

回答: 非正規労働者の問題はとても深刻であり、コロナ禍でこの問題がより深刻化している。問題の1つは、国家統計委員会の統計が実態を反映していないこと。統計データによる失業者は約45,000~55,000人とされていたがコロナ禍で10万人に引き上げられた。ところが、政府が失業者に対して支援を行う対象者数は60万人と伝えられた。専門家によって支援を必要とする人の数がどれくらいかについての評価はばらつきがあるが、安定した所得がなく、一時的な仕事をしなければならない人がコロナ禍では100万人に上っているという評価もある。なぜこのような状況かという、アゼルバイジャンでは中小企業の多くが雇用契約を結ばずに人を雇っている。大きな社会問題である。

質問: ご講演によれば、アゼルバイジャン政府は経済の石油依存を肯定している様子。ということは、政府は積極的な多角化政策をとっていないという理解でよいか。

回答: 政府がこの状況を肯定的にとらえているとは言えないだろう。経済を多角化しなければならないという理解はある。しかし、現状として、また将来的な展望として、長期的に、一層強く石油に依存していくというイメージがあるのも事実。石油の生産量は今後減っていくことになるが、ガスの生産や輸出は増えていく。世界的ガス生産大国に比べるとまだまだだが、政府はガスの将来性に注目している。一方、政府は経済多角化政策もとっている。農業、観光、化学を成長させようというプログラムが採択され、実施が進められている。しかしこれらは長期的なもので、今すぐ成果が出るものではない。石油ガスに代わってこうした産業にリソースが振り向けられていくかという、なかなかそうはならないのが現状。